

1 首都圏問題、廃棄物問題、環境問題、防災・危機管理対策についての主な検討状況（各委員会等における主な検討状況）

（1）首都圏の再生について

報告書 4ページ

検討の成果	国の大都市圏制度等に関する動向を把握するため、情報の収集や共有を行った。
今後の取組 (案)	国の大都市圏制度等に関する動向を注視しつつ、国との意見交換を行うなど、引き続き首都圏の再生に向け、共同の取組を進める。

（2）減量化・再資源化の促進について

報告書 5ページ

検討の成果	消費者の資源利用に係る意識向上を図るため、事業者と連携した普及啓発活動を行うとともに、食品ロス問題について消費行動の転換を図るためのキャンペーン等の普及啓発を実施した。また、リサイクル制度の見直し等について、国への要望事項の検討を行った。
今後の取組 (案)	引き続き、消費者の資源利用に係る意識向上を目指し、普及啓発活動を実施するとともに、効果的な方策について検討する。

（3）適正処理の促進について

報告書 5ページ

検討の成果	ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の期限内適正処理及び小型充電式電池の適正処理に向け、ウェブ上で効果的な周知・啓発を行った。また、電子マニフェストの普及促進に向け、導入実務説明会で講演した。さらに、廃プラスチック類の最終処分量等削減及びマテリアル・ケミカルリサイクル促進に関する委託調査を進めた。
今後の取組 (案)	廃プラスチック類の最終処分量等削減及びマテリアル・ケミカルリサイクル促進に関する委託調査結果を取りまとめる。その他、廃棄物の適正処理に係る課題等について協議、検討を行っていく。

(4) 地球環境の保全について

報告書 7ページ

検討の成果	省エネ・節電の呼びかけや、再生可能エネルギーの普及啓発及び脱炭素社会実現に向けた国への要望を実施するとともに、JICA横浜による青年研修事業の採択に向け、情報提供等を行い、環境分野における国際協力を実施した。
今後の取組 (案)	引き続き、地球温暖化対策として効果的な普及啓発活動を展開するとともに、環境分野における国際協力について、JICA等の関係機関と連携して取組を進めていく。

(5) 大気環境の更なる改善に向けた対策の推進について

報告書 8ページ

検討の成果	大気環境改善を一層推し進めるため、光化学オキシダント及びPM _{2.5} の低減に向けた原因物質の排出削減等の啓発活動や自動車排出ガス対策を行った。また、大気環境の更なる改善に向けた対策の推進について、国に要望活動を行った。
今後の取組 (案)	引き続き、大気環境改善を一層推し進めるため、光化学オキシダント及びPM _{2.5} の低減に向けた原因物質の排出削減等の啓発活動や自動車排出ガス対策を実施するとともに、効果的な方策について検討していく。

(6) 東京湾の水質改善について

報告書 9ページ

検討の成果	国、自治体、大学・研究機関、企業及び市民団体等の機関・団体が連携し、東京湾環境一斉調査として水質等の調査を行った。また、令和3年度に各都県市が実施した東京湾底質調査について取りまとめを行った。
今後の取組 (案)	東京湾環境一斉調査の継続・発展により、東京湾再生への関心を醸成するとともに、調査結果を基に富栄養化対策の検討を進める。また、東京湾底質調査の取りまとめ及び結果の公表を行うとともに、底質改善対策の効果の検証等への活用を図る。

(7) 緑の保全、創出施策について

報告書 10 ページ

検討の成果	緑の保全及び創出のため、各都県市の取組や、各々が抱える問題について情報交換を行い、事業改善や新規施策等への参考とした。また、緑地保全の推進に係る税制上の軽減措置や国の財政支援策の拡充等に関して、国への要望活動を行った。
今後の取組 (案)	各都県市の事業改善や新規実施につなげていくために、引き続き各都県市の調査・情報交換を行うこととした。また、都市の動向や実情を踏まえた財政支援策の拡充等に関する国への要望活動を引き続き行うこととした。

(8) 地震防災・危機管理対策について

報告書 11 ページ

検討の成果	首都圏における地震防災対策や国民保護の推進に必要な項目について、国に提案活動を行った。また、災害時帰宅支援ステーションにかかるリーフレット等を配布し、啓発活動を実施したほか、職員育成のため、国民保護に関するセミナーへの参加や防災人材育成の実施に向けた検討を進めた。
今後の取組 (案)	首都圏における地震防災対策や国民保護の推進に必要な項目について、引き続き国に提案活動を行っていく。また、災害時帰宅支援ステーションにかかるリーフレット等の配布や職員育成のための国民保護に関するセミナーへの参加並びに防災人材育成の実施に向けた検討を進めていく。

(9) 合同防災訓練等について

報告書 11 ページ

検討の成果	各都県市会場において、東日本大震災等の教訓や課題、これまで実施した合同防災訓練の成果等を踏まえ、かつ地域の特性を鑑みて、令和4年9月1日及び防災週間等を考慮した日に訓練を実施した。
今後の取組 (案)	第44回九都県市合同防災訓練及び第2回域内応援圏上訓練の他、第12回九都県市合同防災訓練・圏上訓練の実施に向けて検討を行う。

(10) 新型インフルエンザ等感染症対策について

報告書 11 ページ

検討の成果	新型コロナウイルス感染症への対応により各都県市の業務が逼迫している状況を加味した部会の開催方法や取り扱うべき議題について検討を行った。
今後の取組 (案)	必要に応じ、新型コロナウイルス感染症を含む新型インフルエンザ等感染症対策に係る各都県市の取組内容について情報共有を行い、九都県市共同の取組みについて検討を行う。

2 首脳会議で提案された諸問題等についての検討状況

① 九都県市首脳会議の研究会活動を終え、新たな取組に移行するもの

(1) i-Construction の推進について

[令和3年11月～] 報告書 12 ページ

検討の成果	各都県市におけるICT施工の取組状況や施工事例等を共有するとともに、小規模工事におけるICT施工を試行し、共同見学会を開催した。また、中小企業への普及促進を図る上での課題を整理し、技術支援の継続・拡充等を始めとする国への要望活動を実施した。
今後の取組 (案)	本検討会は、第82回九都県市首脳会議への報告及び国への要望活動をもって終了する。今後は、本検討会で検討した成果等をもとに、各都県市での取組みに活かしていく。

② 今後とも九都県市首脳会議として研究会活動を継続していくもの

(1) アクアライン通行料金引き下げを含む首都圏の高速道路について

[平成17年5月～] 報告書 12 ページ

検討の成果	首都圏の高速道路料金については、対距離制を基本とした利用重視の料金体系へ移行されたところである。本研究会では、引き続き、首都圏の高速道路の料金施策等に関して、国等の動向を注視しつつ、情報共有・意見交換を行った。
今後の取組 (案)	引き続き、首都圏の新たな高速道路料金導入後の国等の動向に注視しつつ、情報収集や首都圏の高速道路網の利用状況の把握に努め、適宜情報共有を図っていく。

(2) 風しん撲滅に向けた九都県市共同での取組について

[平成26年5月～] 報告書 12ページ

検討の成果	新型コロナウイルス感染症への対応により各都県市の業務が逼迫している状況を加味した部会の開催方法や取り扱うべき議題について検討を行った。
今後の取組 (案)	先天性風しん症候群の理解と予防について広く周知するとともに、「風しんに関する追加的対策」の対象者である風しん抗体保有率の低い世代の男性を中心に感染拡大防止等の啓発を引き続き進めていく。

(3) 不登校児童生徒等の多様な学習機会の確保について

[令和4年4月～] 報告書 12ページ

検討の成果	「別室登校（校内支援センター）」や「教育支援センター」等における「個に応じた支援・教員の確保・ICTの活用・場所の確保、整備」を視点に、各都県市の好事例や課題に対する取組について意見交換を実施した。
今後の取組 (案)	引き続き、不登校児童生徒等の多様な学習機会の確保及び質の向上のため、共同で研究をし、課題の解決に向けた取組について、共有を図っていく。